

計画の名称	より永く安心に使い続けることのできる最上川流域下水道の実現(防災・安全)											
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)				交付対象	山形県						
計画の目標	老朽化した設備の効率的・効果的な整備を行うことで安定した汚水処理機能の確保を図るとともに、地震による被害を最小限に抑えるための耐震対策を行い、安全・安心で快適な生活環境を実現する。											
計画の成果目標(定量的指標)	① 計画期間中に処理場において実施すべき長寿命化対策の実施率を、0% (H27) から100% (H31) に増加させる。 ② 処理場において優先的に確保すべき汚水排除機能(沈砂池ポンプ棟、最初沈殿池、塩素混和池等)の耐震対策実施率を、56.5% (H26) から100% (H31) に増加させる。 ③ 緊急輸送路に埋設された流域幹線管渠の耐震対策実施率を、87.6% (H26) から100% (H31) に増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考
										当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	
① 処理場長寿命化策定実施率(%) 長寿命化対策を実施済みの施設数(箇所) / 長寿命化対策を実施すべき施設数(箇所)										0.0%	18.8%	100.0%
② 優先的に耐震化を図るべき処理場施設の耐震対策実施率(%) 耐震対策を実施済みの優先対策施設(箇所) / 優先的に耐震対策を実施すべき施設(箇所)										56.5%	82.6%	100.0%
③ 緊急輸送路に埋設された管渠の耐震対策実施率(%) 耐震対策を実施済みの緊急輸送路に埋設された管渠(km) / 緊急輸送路に埋設された管渠(km)										87.6%	93.3%	100.0%
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	6,515 百万円	A	6,515 百万円	B	- 百万円	C	- 百万円	そのほか関連する事業 (D)	- 百万円		

事後評価(中間評価)

○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	整備計画期間の翌年度
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	公表の方法
	ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
【村山処理区】																	
A07-001	下水道	一般	山形県	直接	山形県	処理場	改築	村山浄化センター(ストックマネジメント)	水処理設備、汚泥処理設備、用水設備、電気計装設備、幹線流量計、土木・建築設備等	村山市						872	
A07-002	下水道	一般	山形県	直接	山形県	処理場	改築	村山浄化センター(地震対策)	沈砂池ポンプ施設、水処理施設、汚泥処理施設、消毒施設、用水施設等	村山市						527	
A07-003	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠(汚水)	改築	処理区内幹線(ストックマネジメント)	管渠診断、マンホール蓋	村山市・東根市・河北町・尾花沢市・大石田町						95	
A07-004	下水道	一般	山形県	直接	山形県	管渠(汚水)	改築	処理区内幹線(地震対策)	管渠、マンホール	村山市・東根市・河北町・尾花沢市・大石田町						321	
A07-005	下水道	一般	山形県	直接	山形県	-	改築	ストックマネジメント計画に基づく基礎調査	施設情報の収集整理、点検調査、及び検討業務等	村山市・東根市・河北町・尾花沢市・大石田町						80	
											小計(村山処理区)					1,895	

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
その他関連する事業																
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
合計																
A'		百万円		B'		C'		$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$								

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に位置づけた施設の改築・更新を実施したことにより、施設の老朽化による処理場機能の低下及び停止を未然に防止する等、安定した汚水処理を行うことができた。 ・下水道総合地震対策計画に位置づけた施設の耐震対策を実施したことにより、処理場の汚水処理施設と緊急輸送道路に埋設した幹線管渠の耐震化が図られたことから、地震時における汚水処理機能を確保することができた。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	一部の施設について、入札不調により計画期間内に完了することは出来なかったが、対象施設23施設のうち22施設を対策し、目標は概ね達成した。
		最終実績値	95.7%		
	指標②	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	一部の施設について、今後の改築・更新時に合わせて耐震対策を実施することとしたため、最終目標値には達しなかったが、対象施設46施設のうち42施設を対策し、目標は概ね達成した。
		最終実績値	91.3%		
	指標③	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因	目標を達成した。 (対象管渠延長27.5kmをすべて対策済み)
		最終実績値	100.0%		
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調により計画期間内に完了出来なかった処理場施設の長寿命化対策については、令和2年度に完了済である。 ・今後は令和2年度策定ストックマネジメント計画に基づき、老朽化施設の計画的な改築・更新を行っていく。耐震対策についても、改築に併せて着実に施設の耐震化を推進していく。 					